

でんさいネットのご利用の際の留意事項について（関係規定等掲載）

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等										
利用料	<p>➤<ほくぎん>電子債権サービス（以下「当サービス」という）のご利用に当たり手数料をお支払いいただきます。手数料の種類、単価、お支払方法等については、当行ホームページに掲載する等、当行所定の方法で通知いたします。</p> <p>➤全銀電子債権ネットワーク社からお客様に対し、直接手数料等の費用を請求することは原則としてありません。</p>	<p>➤業務規程第 61 条 1 項、利用規定第 7 条 1 項</p> <p>➤業務規程第 61 条 2 項</p>										
サービスの利用方法	<p>➤当サービスは、当行が指定する法人向けインターネットバンキングサービス（以下「法人 I B」という）を使用し利用するものとします。</p>	<p>➤利用規定第 2 条 1 項</p>										
サービスの提供時間 (営業日・営業時間)	<p>➤当サービス利用時間帯および取扱業務は、以下のとおりです。</p> <p>【平日（銀行営業日）のサービス利用時間帯および取扱業務】</p> <table border="1" data-bbox="347 943 1066 1285"> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th>取扱業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>08:00～15:00</td> <td>① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録</td> </tr> <tr> <td>15:00～21:00</td> <td>① 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ② 開示請求 ③ 指定許可先等の各種登録</td> </tr> </tbody> </table> <p>【土日祝のサービス利用時間帯および取扱業務】【ただし毎月第 2 土曜日（取扱停止日）を除く】</p> <table border="1" data-bbox="347 1404 1066 1621"> <thead> <tr> <th>時間帯</th> <th>取扱業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>08:00～15:00</td> <td>① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用可能日・利用可能時間は当行のホームページに掲載する等、当行所定の方法で公表いたします。</p>	時間帯	取扱業務	08:00～15:00	① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録	15:00～21:00	① 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ② 開示請求 ③ 指定許可先等の各種登録	時間帯	取扱業務	08:00～15:00	① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録	<p>➤業務規程第 5 条、細則第 4 条 1 項、2 項、3 項、利用規定第 2 条 5 項 1 号</p>
時間帯	取扱業務											
08:00～15:00	① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録											
15:00～21:00	① 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ② 開示請求 ③ 指定許可先等の各種登録											
時間帯	取扱業務											
08:00～15:00	① 当日扱いの請求 ② 先日付(翌日以降)を指定した予約請求 ③ 開示請求 ④ 指定許可先等の各種登録											

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等
利用者番号	<p>➤<u>お客様には、1 法人（個人事業主である場合には1 人）につき1つの利用者番号を付与いたします。</u></p> <p>➤複数の窓口金融機関をご利用する場合であっても、利用者番号は同一（1 つ）です。</p> <p>※例えば、法人のお客様が本社と支社で異なる窓口金融機関をご利用になる場合であっても、利用者番号は同一（1 つ）です。</p> <p>※すでに利用者番号をお持ちのお客様が、別の参加金融機関にご利用申込をされる場合には、その利用者番号をお申し出ください。誤って2 つの利用者番号が付与され、後日、その事実が判明した場合には、早く通知された利用者番号に名寄せをさせていただきます。</p>	<p>➤業務規程第 2 条 25 号</p> <p>➤同上</p>
でんさい*3 の発生 (手形の振出に相当)	<p>➤でんさいを発生させる際の債権金額は、1 円以上 100 億円未満です。なお、債権金額は1 円単位で設定いただけます。</p> <p>➤でんさいの支払期日（手形のサイト）は、電子記録年月日（でんさいの発生日）から起算して3 銀行営業日を経過した日以降で10 年後の応当日までの範囲で設定いただけます。</p>	<p>➤業務規程第 30 条 2 項 1 号、細則第 17 条 7 項</p> <p>➤業務規程第 30 条 2 項 2 号、細則第 17 条 8 項</p>
でんさいの譲渡 (手形の裏書に相当)	<p>➤<u>でんさいを譲渡する場合は、当該でんさいを保証していただく取扱いになります（手形の裏書に相当）。すなわち、債務者が支払えなかった場合には（支払不能*4）、でんさいを譲渡したお客様は、債権者に対して、支払義務を負うことになります。</u></p> <p>➤債権者利用限定特約（でんさいの債務者とはならない特約）を締結したお客様であっても、でんさいを譲渡する場合は、当該でんさいを保証する取扱いとなりますのでご注意ください。</p>	<p>➤業務規程第 31 条 2 項</p> <p>➤同上</p>
でんさいの分割譲渡	<p>➤でんさいは、債権金額を二つに分割して、片方のでんさいを譲渡することができます。</p> <p>※例：1,000 万円のでんさいのうち、800 万円を分割譲渡し、残りの 200 万円のでんさいを自分の債権として保有。</p> <p>➤分割する場合は必ず譲渡が伴います。分割した2 つのでんさいを両方とも自分の債権として保有することはできません。</p>	<p>➤業務規程第 36 条 2 項</p> <p>➤同上</p>
でんさいの取消等	<p>➤<u>でんさいの発生、譲渡等は、記録日から起算して5 銀行営業日から最短で1 銀行営業日の間は、発生、譲渡等の記録請求をしたお客様の相手方が単独で取り消すことができます（当該期間を経過した場合は、「でんさいの記録内容の変更」の手続きが必要になります。）</u></p>	<p>➤業務規程第 26 条 2 項</p>

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等
でんさいの記録内容の変更	<p>➤ <u>利害関係者全員のご承諾が無く、でんさいの記録内容を変更することはできません。</u></p> <p>※利害関係者が3名以上いる場合、でんさいの記録内容の変更が非常に困難になることがあります。でんさいの記録請求は、内容をよくご確認のうえ行ってください。</p>	<p>➤ 業務規程第33条1項</p>
記録請求の制限期間	<p>➤ <u>でんさいの支払期日が近づくと、支払準備のため、記録請求が制限されます。</u></p> <p><u>(※例えば、譲渡や分割譲渡の記録請求は、対象となるでんさいの支払期日の3銀行営業日前までに行う必要があります。詳しくは、「ご参考2」をご参照ください。)</u></p>	<p>➤ 細則第19条3項1号、第21条3項1号、第23条2項、第27条3項1号、第29条2項1号、第31条3項</p>
でんさいの決済(支払い)(口座間送金決済*5)	<p>➤ <u>でんさいの決済(支払い)は、「口座間送金決済」により行います。電子記録債権の決済資金は、支払期日前日までに決済口座にご入金ください。</u></p> <p>➤ <u>支払期日に口座間送金決済による支払いができない場合、お客様には支払不能処分(手形の不渡処分と同様の処分)が科されます。(確定時限は支払当日午後3時です。)</u></p> <p>※詳しくは、「支払不能処分制度」をご参照ください。</p> <p>➤ 支払資金は、支払期日に債権者口座に送金されます。ただし、債権者口座への入金時間は、支払人の窓口金融機関の状況により異なります。</p> <p>➤ 債務者と債権者の間の取り決めにより、口座間送金決済以外の方法で支払いをした場合であっても、支払期日の3銀行営業日前までに支払等記録が記録されていない場合は、口座間送金決済が行われます。</p> <p>➤ <u>債務者に支払不能が発生した場合、電子記録保証人*6(でんさいの譲渡人を含む、以下同じ。)は、債権者に対して、支払義務を負います。</u></p> <p>➤ 電子記録保証人が債務者に代わって支払いをし、かつ、支払者として支払等記録を記録した場合、特別求償権*7を取得します。電子記録保証人はご自身より前に記録されているすべての電子記録保証人および債務者に対して、求償することができます。</p>	<p>➤ 業務規程第40条1項</p> <p>➤ 業務規程第47条1項、第48条、第49条</p> <p>➤ 業務規程第42条、細則39条2項、3項</p> <p>➤ 細則第38条</p> <p>➤ 業務規程第40条2項1号</p> <p>➤ 電子記録債権法第35条</p>

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等
口座間送金決済の中止	<p>➤債務者のお客様は、契約不履行等、でんさいの支払いを中止する正当な理由がある場合、債権者の同意がなくても、口座間送金決済を中止することができます。ただし、この場合でも口座間送金決済が行われていないため、「支払不能」として取り扱われ、支払不能処分の対象となりますので、必ず窓口金融機関を通じて口座間送金決済の中止の依頼と併せて異議申立をしてください。</p> <p>※詳しくは、「異議申立の手続」をご参照ください。</p>	<p>➤業務規程第 44 条 2 号、第 47 条 1 項 2 号、第 48 条 2 号、第 50 条、細則第 42 条 2 項、第 46 条</p>
支払不能処分制度 (手形の不渡処分制度に相当)	<p>➤<u>支払期日に口座間送金決済による支払いができなかった場合(支払不能)、原則として当該債務者のお客様には、支払不能処分が科されます。</u></p> <p>➤<u>支払不能処分の主な内容は、以下のとおりです。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>でんさいの債務者に 1 回目の支払不能があった場合、この情報はすべての参加金融機関に対して通知されます。</u> ・<u>1 回目の支払不能となったでんさいの支払期日から 6 か月以内に 2 回目の支払不能があった場合、当該債務者に対して、2 年間の「取引停止処分」が科されます。この情報はすべての参加金融機関に対して通知されます。「取引停止処分」が適用された債務者は、「債務者利用停止措置」および「参加金融機関との間の貸出取引禁止」が科されます。</u> <p>➤同日に複数のでんさいが支払不能となった場合は、1 回とカウントします。</p> <p>➤手形交換所の不渡処分制度とは別の制度ですので、手形の不渡処分回数との合算はいたしません。</p>	<p>➤業務規程第 47 条 1 号、第 48 条</p> <p>➤業務規程第 47 条 1 項</p> <p>➤業務規程第 48 条、第 49 条</p> <p>➤業務規程第 47 条 1 項、第 48 条</p> <p>➤手形交換所の不渡り回数と通算する旨の規定なし。</p>
異議申立の手続	<p>➤<u>契約不履行等、でんさいの支払いを中止する正当な理由がある場合に口座間送金決済を中止するときは、債務者のお客様は異議申立をすることにより、支払不能処分を猶予していただくことができます。</u></p> <p>➤<u>ただし、債務者のお客様が異議申立をする場合には、支払期日の前銀行営業日までに窓口金融機関にその旨の申し出をしていただき、支払期日の午後 3 時までには債権金額相当額(異議申立預託金)を窓口金融機関にお預けいただくことが必要です。</u></p> <p>※異議申立預託金は、異議申立の手続が終了したときに返還します。</p>	<p>➤業務規程第 44 条 2 号、第 50 条、細則第 42 条 2 項、第 46 条</p> <p>➤業務規程第 50 条 1 項、2 項、細則 46 条、利用規定第 15 条 2 項</p> <p>➤業務規程第 51 条 4 項</p>

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等
記録事項の開示	<p>➤「<u>記録事項</u>」の開示請求ができる者は、当該でんさいの利害関係者（債務者、債権者、電子記録保証人（でんさいの譲渡人を含む。））とその窓口金融機関です。</p>	<p>➤業務規程第 57 条、第 59 条</p>
他の記録機関との関係（記録機関変更記録）	<p>➤でんさいネットと提携した他の電子債権記録機関の電子記録債権を、特定記録機関変更記録によりでんさいネットに移動することで、でんさいネットでお取り扱いすることができます。</p> <p>➤なお、でんさいネットのでんさいは、他の電子債権記録機関に移動することはできません。</p>	<p>➤業務規程第 37 条 2 項</p>
割引、譲渡担保の利用	<p>➤当行所定の審査、事務処理が必要となりますので、日数に余裕のあるお申込をお願いいたします。また、申込操作完了の都度、取引店まで電話連絡等お願いいたします。</p> <p>➤申込当日に割引実行を希望される場合、当該取扱が出来ない場合がございますので、十分ご注意願います。</p>	<p>➤利用規定第 6 条 2, 3 項</p>
取引内容の通知	<p>➤利用者が行った法人 I B による当サービスに係る各種取引を当行が正常に受付した場合ならびに利用者を被請求者とする記録請求が正常に行われた場合は、当行は利用者が法人 I B で事前登録したメールアドレスあてに当該取引内容を通知します。</p>	<p>➤利用規定第 9 条 1 項</p>
オプション機能	<p>➤電子記録債権の発生は、債務者による発生記録請求のほか債権者による発生記録請求（発生記録の債権者請求方式）の両方を取り扱います。</p> <p>➤当日の記録請求のほか、操作日から 1 ヶ月後応答日までの日付を指定した予約記録請求を取り扱います。</p> <p>➤利用者は発生記録請求、譲渡記録請求、単独の保証記録請求の各記録請求について相手方を制限し、指定許可先以外からの記録請求を拒絶する指定許可機能を取り扱います。</p>	<p>➤利用規定第 5 条 2 項</p> <p>➤利用規定第 5 条 1 項</p> <p>➤利用規定第 5 条 11 項</p>

[ご参考1：説明に使用する用語]

項目	ご注意いただきたいこと	関係規定等
*1 窓口金融機関	お客様との間で利用契約を締結し、お客様からの記録請求等の窓口となる金融機関のことです。	➤業務規程第2条19号
*2 参加金融機関	全国の銀行、信用金庫、信用組合、農協系統金融機関等、でんさいのサービスを提供できる金融機関のことです。	➤業務規程第2条7号
*3 でんさい	でんさいネットが取扱う電子記録債権のことです。	➤業務規程第2条13号
*4 支払不能	支払期日に口座間送金決済ができなかった状態のことです。	➤業務規程第2条9号
*5 口座間送金決済	債務者の窓口金融機関が支払期日に債務者の口座から債権金額を引き落とし、送金を行うことにより、債権者の口座に入金する決済方法のことです。	➤電子記録債権法第62条2項、業務規程第40条1項
*6 電子記録保証人	でんさいの債務者に係る債務を保証する旨、保証記録により記録されたお客様のことで、通常は、でんさいを譲渡した際のでんさいの譲渡人が、これに該当します。	➤電子記録債権法第15条
*7 特別求償権	電子記録保証人が債務者の代わりに支払をし、かつ、支払者として支払等記録をした場合に、ご自身より前に記録されているすべての電子記録保証人および債務者に対して、求償できる権利のことです。	➤電子記録債権法第35条

「<ほくぎん>電子債権サービス」設定・操作等に関するお問い合わせ先

でんさいの設定・操作に係るご質問はお気軽にお電話ください。

当行専用フリーダイヤル

(受付時間：平日AM9:00～PM5:00)

0120-637-733

<ご利用規定等>

ご利用規定等のご確認等はこちらをご覧ください。



[ご参考 2 : 支払期日前後の記録の制限]

各種記録請求と制限 (○ : 記録請求可能) (△ : 条件付で記録請求可能) (- : 記録請求不可)	支払期日を基準とした 記録請求日 (でんさいネット必着日)							決済情報提供日	口座間送金決済実施日	支払等記録日	
	7 銀行営業日前以前	6 銀行営業日前	5 銀行営業日前	4 銀行営業日前	3 銀行営業日前	2 銀行営業日前	1 銀行営業日前	支払期日	1 銀行営業日後	2 銀行営業日後	3 銀行営業日後以降
1. 発生記録請求 (請求者：債務者、債権者)	○	○ (注10)	○ (注10)	○ (注10)	○ (注10)	-	-	-	-	-	-
2. 譲渡記録請求 (請求者：債権者)	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	△ (注5)
3. 分割記録請求 (請求者：債権者)	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-
4. 保証記録請求 (単独保証) (請求者：債権者)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ (注5)
5. 支払等記録請求 (口座間送金決済以外の方法で決済した場合) (注1) (請求者：債権者)	○	○	○	○	○	-	-	△ (注6)	△ (注6)	△ (注6)	○
	○ (注7)	-	-	-	-	-	-	△ (注6)	△ (注6)	△ (注6)	○
6. 変更記録請求 (1) 住所など利用者属性情報に関する記録を変更する場合 (請求者：債務者、債権者、保証人 (注2))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△ (注8)
	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	○	○	○	○	○ (注9)	-	-	-	-	-	-
(2) 債権金額など利用者属性情報以外の記録を変更する場合 (注3) ① 利害関係者が債務者と債権者しかいない状態 (譲渡や保証が行われる前)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	○	○	○	○	○ (注9)	-	-	-	-	-	-
② 利害関係者が3名以上いる状態 (譲渡や保証が行われた後) (請求者：債務者、債権者、保証人 (注2))	○	○	○	○	○ (注9)	-	-	-	-	-	-

(注1) 口座間送金決済以外の方法で決済した場合は、自動的に記録されないため、支払等記録請求が必要。

(注2) 「単独保証」をした保証人のほか、譲渡に伴う「譲渡保証」をした保証人(譲渡人)を含む。

(注3) 「-」の場合でも、差押えの記録を削除するための変更記録等は可。

(注4) オンラインで承諾を得る方法で変更できる記録事項は、「債権金額」、「支払期日」、「譲渡先制限の有無」、「発生記録の取消」の4項目のみ。

(注5) 支払等記録が行われていない場合であって、かつ、債務者が支払不能に関する異議申立をしていない場合に限り可。

(注6) 債務者の窓口金融機関(仕向金融機関)からでんさいネットに対し、支払不能通知が出された後であれば可(ただし、支払等記録が行われるのは支払期日の3銀行営業日後)。

(注7) 支払期日以前の支払等記録の請求は、債務者または電子記録保証人に限り可。

(注8) 債権金額全額について、債務者を支払等をした者とする支払等記録が行われていない場合に限り可。

(注9) 書面でのお手続きとなりますので、窓口金融機関によって書面の受付期限が異なります。

(注10) 債務者による請求の場合。